

第71期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

■ 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第71期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解いただきますとともに、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤井 昌一

■ 当連結会計年度の事業の状況

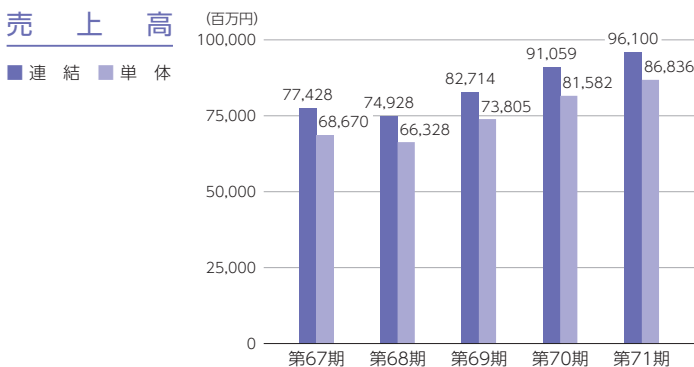
当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、引き続き原材料価格や資源価格の高騰、物価上昇などコスト負担の増加に加え、米国の経済政策や中東などの地政学リスクの懸念もあり、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

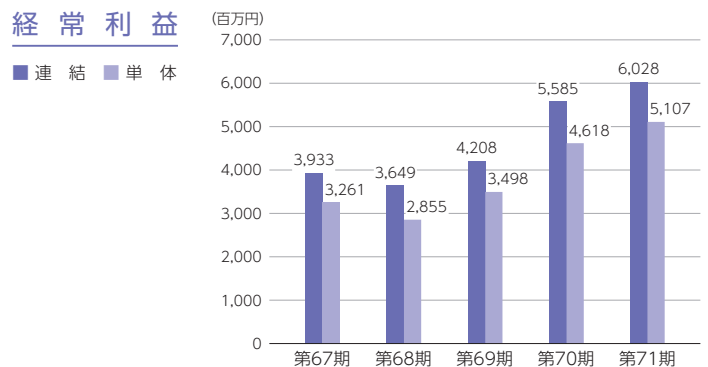
当連結会計年度における連結経営成績は、売上高961億円(前期比5.5%増)、経常利益60億28百万円(前期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億23百万円(前期比12.7%増)となりました。

■ 業績ハイライト

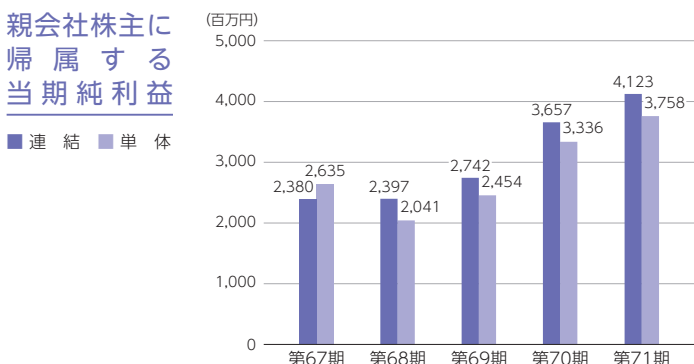
売上高



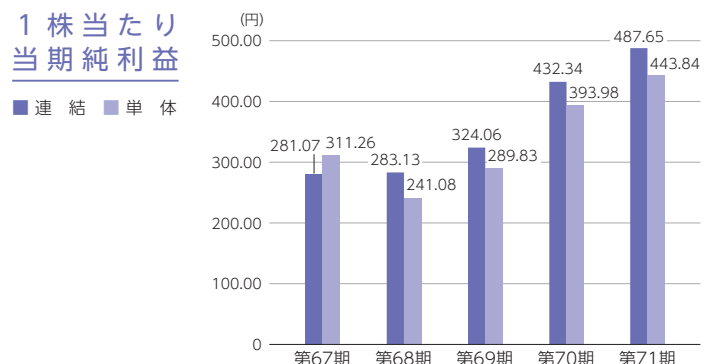
経常利益



親会社株主に 帰属する 当期純利益



1株当たり 当期純利益



■ 連結決算のご報告

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)	科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	50,413	50,385	流 動 負 債	23,856	25,271
現 金 及 び 預 金	19,182	18,143	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,211	17,128
受取手形、売掛金及び契約資産	25,364	25,351	短 期 借 入 金	550	1,000
商 品	3,048	3,497	契 約 負 債	2,488	3,327
そ の 他	2,818	3,393	そ の 他	3,605	3,816
固 定 資 産	16,290	14,245	固 定 負 債	2,769	2,627
有 形 固 定 資 産	10,735	8,995	退 職 給 付 に 係 る 負 債	958	997
建 物 及 び 構 築 物	2,547	2,709	そ の 他	1,811	1,630
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,177	2,336	負 債 合 計	26,625	27,899
土 地	3,183	3,183	純資産の部		
建 設 仮 勘 定	1,884	43	株 主 資 本	36,675	33,398
そ の 他	942	723	資 本 金	1,883	1,883
無 形 固 定 資 産	149	152	資 本 剰 余 金	2,075	2,075
投 資 其 他 の 資 産	5,406	5,096	利 益 剰 余 金	33,686	30,409
投 資 有 価 証 券	4,061	3,630	自 己 株 式	△ 970	△ 970
そ の 他	1,344	1,466	その他の包括利益累計額	980	1,032
資 産 合 計	66,704	64,630	非 支 配 株 主 持 分	2,423	2,300
			純 資 産 合 計	40,078	36,730
			負 債 純 資 産 合 計	66,704	64,630

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	前 期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
売 上 高	96,100	91,059
売 上 原 価	80,384	76,026
売 上 総 利 益	15,715	15,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,355	10,066
営 業 利 益	5,360	4,966
営 業 外 収 益	769	730
営 業 外 費 用	101	111
経 常 利 益	6,028	5,585
特 別 利 益	216	75
特 別 損 失	38	5
税金等調整前当期純利益	6,206	5,655
法人税、住民税及び事業税	1,874	1,866
法 人 税 等 調 整 額	13	△ 76
当 期 純 利 益	4,318	3,865
非支配株主に帰属する当期純利益	194	207
親会社株主に帰属する当期純利益	4,123	3,657

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	前 期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,243	2,011
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,757	2
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,447	△ 825
現金及び現金同等物の 増 減 額 (△は減少)	1,038	1,187
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	18,143	16,955
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	19,182	18,143

連結株主資本等変動計算書 当期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2024年4月1日残高	1,883	2,075	30,409	△ 970	33,398	999	33	1,032	2,300	36,730
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 846		△ 846					△ 846
親会社株主に帰属する当期純利益			4,123		4,123					4,123
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△ 0			△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 87	35	△ 52	123	71
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	3,277	△ 0	3,276	△ 87	35	△ 52	123	3,347
2025年3月31日残高	1,883	2,075	33,686	△ 970	36,675	911	68	980	2,423	40,078

■ 単体決算のご報告

貸借対照表(要約)

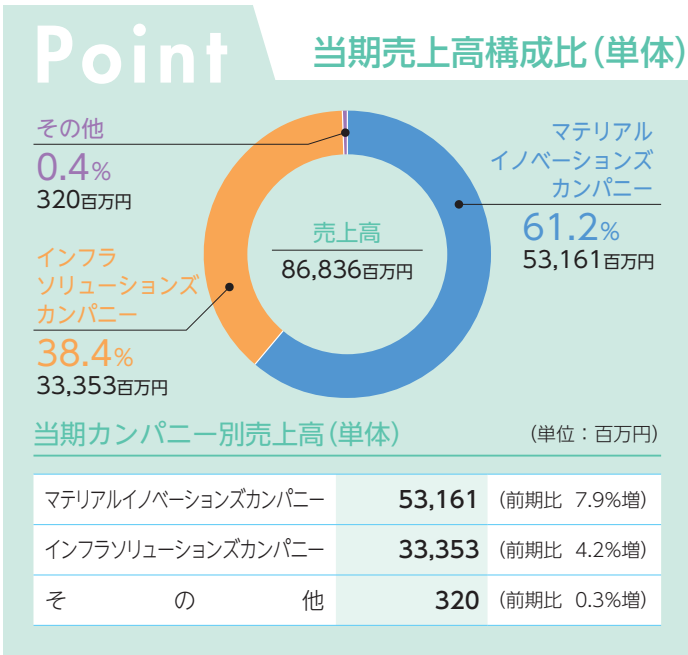
(単位：百万円)

科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)	科 目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	44,539	44,838	流 動 負 債	21,613	22,799
現金及び預金	14,442	14,140	支払手形	625	965
受取手形	5,651	6,092	買掛金	14,660	14,062
売掛金	15,098	14,236	短期借入金	450	900
契約資産	2,994	2,865	契約負債	2,383	3,242
商品	2,697	3,194	その他	3,493	3,629
その他	3,653	4,309	固 定 負 債	2,006	1,713
固 定 資 産	11,594	9,366	退職給付引当金	928	928
有形固定資産	7,115	5,185	その他	1,078	784
建物	1,356	1,443	負 債 合 計	23,619	24,512
機械及び装置	514	610	純資産の部		
土地	2,501	2,501	株 主 資 本	32,083	29,172
建設仮勘定	1,884	43	資本金	1,883	1,883
その他	857	587	資本剰余金	2,065	2,065
無形固定資産	98	54	利益剰余金	29,084	26,172
投資その他の資産	4,380	4,126	自己株式	△ 948	△ 948
投資有価証券	1,785	1,403	評価・換算差額等	430	519
関係会社株式	1,058	1,058	純 資 産 合 計	32,514	29,692
その他	1,536	1,663	負 債 純 資 産 合 計	56,133	54,205
資 産 合 計	56,133	54,205			

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	前 期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
売 上 高	86,836	81,582
売上原価	73,450	68,861
売 上 総 利 益	13,385	12,720
販売費及び一般管理費	8,962	8,744
営 業 利 益	4,423	3,975
営 業 外 収 益	801	765
営 業 外 費 用	117	123
経 常 利 益	5,107	4,618
特 別 利 益	216	143
特 別 損 失	38	5
税引前当期純利益	5,285	4,756
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,479
法人税等調整額	6	△ 59
当 期 純 利 益	3,758	3,336



株主資本等変動計算書 当期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

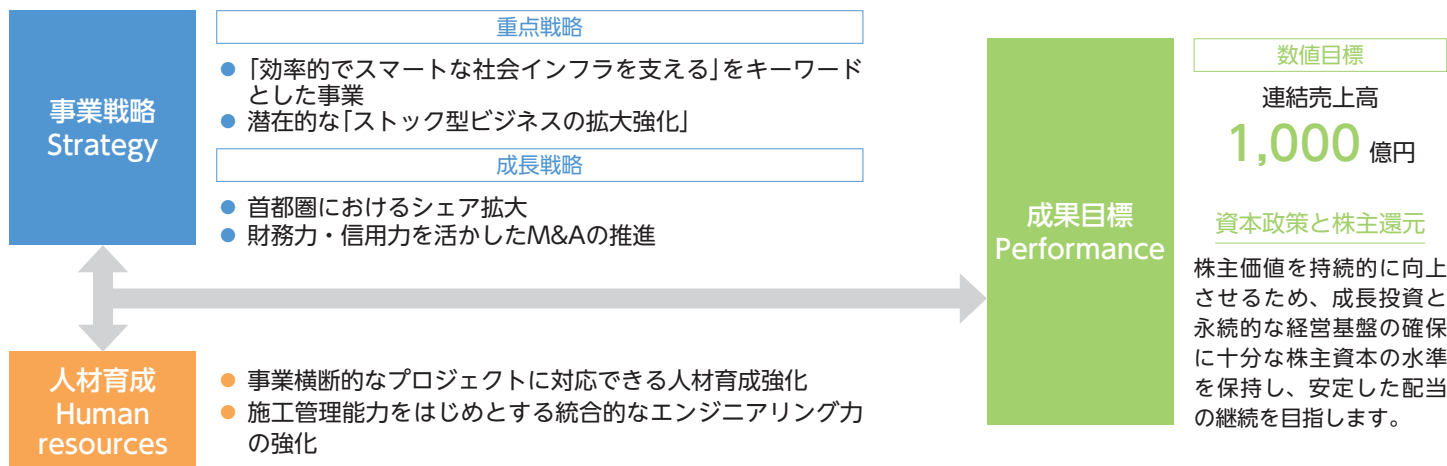
(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2024年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	19,898	△ 948	29,172	519	29,692
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 846		△ 846		△ 846
当期純利益					3,758		3,758		3,758
自己株式の取得						△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△ 89	△ 89
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	2,911	△ 0	2,911	△ 89	2,821
2025年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	22,809	△ 948	32,083	430	32,514

■ 今後の展開について

当社は2022年4月1日より社内カンパニー制を導入し、マテリアルイノベーションズカンパニー、インフラソリューションズカンパニー、コーポレート本部の体制でスタートしました。権限の委譲と責任の明確化により、事業特性に応じたフレキシブルな体制等の構築を可能とすることで自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を目的としております。現状、一定以上の効果がみられており、この流れをさらに強化すべく2026年10月を目途にホールディングス制への移行を検討しております。持株会社はグループ経営機能に特化し、各事業会社は事業環境の変化に素早く対応し、事業特性に応じたより機動的な事業展開を行うことにより、当社グループの更なる企業価値向上を目指すものであります。

引き続き、それぞれのカンパニーにおいて下記に掲げる重点戦略、成長戦略や人材育成を加速させ、連結売上高1,000億円を目標として事業展開してまいります。



■ TOPICS

ZEB新社屋建設～SDGsへの具体的な取組～

当社は、140周年を機に新事務所計画を開始し、そこに用いたZEB(Net Zero Energy Building)手法で知見を広め、経験を得ることで、脱炭素社会に貢献できるように取り組んでおります。(完成予定2025年10月)

加えて事業継続計画(BCP)対策としての免震構造や蓄電池も具備し、自然災害発生時における相互扶助も念頭に置きながら、地域共生社会の実現を目指しております。



■ コーポレートデータ (2025年3月31日現在)

会社概要

■ 商 号

■ 本 社

■ U R L

■ 設立年月日

■ 資 本 金

■ 従業員数

■ 役 員

藤井産業株式会社(Fujii Sangyo Corporation)

〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060(代表)

https://www.fujii.co.jp

1955年12月27日

1,883百万円

937名(契約・パート200名含む)

(2025年6月26日現在)

代表取締役社長

取締役専務執行役員

取締役専務執行役員

取締役専務執行役員

取締役常務執行役員

藤井昌一

滝田敦

関勝利

渡邊純一

大久保知宏

取締役 谷澤茂

取締役 竹澤一郎

取締役 入江淳子

取締役 小野訓啓

(注)取締役谷澤茂氏、竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏は監査等委員である取締役であります。
取締役竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏は社外取締役であります。

(注)取締役谷澤茂氏、竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏は監査等委員である取締役であります。
取締役竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏は社外取締役であります。

株式の状況

■ 発行済株式総数	10,010,000株
■ 1単元の株式数	100株
■ 株 主 数	1,662名

株主メモ

■ 事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
■ 定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催
■ 基 準 日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■ 公 告 方 法	電子公告(https://www.fujii.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

▶ 各事業所のご案内はこちらをご覧ください
<https://www.fujii.co.jp/company/office/>



藤井産業は、国連が提唱するSDGsに賛同し、持続可能な世界の実現を目指します。